



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩

TEL 03-3463-3331

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,002	△4.9	96	55.7	95	42.3	36	15.5
23年3月期第1四半期	2,104	45.2	62	—	66	—	31	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	874.22	—
23年3月期第1四半期	756.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,374	2,804	33.5
23年3月期	7,827	2,846	36.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,804百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	800.00	—	800.00	1,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,540	△6.8	230	△42.8	205	△50.0	65	△71.2	1,573.46
通期	9,370	5.3	435	△24.1	430	△25.5	190	△51.2	4,599.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	41,310 株	23年3月期	41,310 株
24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期1Q	41,310 株	23年3月期1Q	41,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるなかで、これまで震災の影響により一時的に減少していた生産が回復し、それに伴い輸出は上向きの動きがみられました。但し、雇用情勢、個人消費は引続き厳しい情勢が続く、企業収益において厳しさが残りました。

住宅市場においては、震災による住宅購入のマインドの冷え込みが懸念されましたが、予想に反し、需要の大きな落ち込みは見られませんでした。また、住宅エコポイントに代表される補助金や税制優遇等、住宅支援策が継続されて、需要の下支えとなりました。

このような状況の中、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、東日本大震災を乗り越えて、更なる成長に向け努力してまいりました。

まずは、震災発生後サプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。さらに、罹災した地域の復興を支援するため、被災地復興応援特別モデル発売を発表しました。また、当社のBESS25周年を記念し、「『少〜し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催し、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

(連結業績の概要)

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は2,002百万円（前年同期比4.9%減）、売上棟数は184棟（前年同期比4.7%減）となったものの、前年同期に比べ売上原価率が低減したことに加え販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益が96百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益は95百万円（前年同期比42.3%増）、四半期純利益が36百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、前年度末の東日本大震災の影響による落ち込からの回復を図った結果、当第1四半期連結累計期間における新規契約（受注）高は1,584百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門（※HSはHome Solutionの略）において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等をご覧ください。

①スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において4月より、BESS25周年を記念し、『少〜し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア《春・元気に暮らす!》をスタートしました。BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”（道具・装置）を合わせて提案し、新規契約に結びつけました。

また、新たな組織体制として、旧HS部門を統合しました。これにより不動産における顧客サービス向上を高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、お引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方では契約済み物件（メンテナンス含む）の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については新規の仕入れを手控えたため販売実績がなく、当第1四半期連結累計期間における売上高は553百万円（前年同期比6.0%減）となりました。しかしながら、請負工事物件の粗利益率を維持するとともに、経費の発生を抑えたことが奏功し、セグメント利益は70百万円（前年同期比362.2%増）となりました。

②販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成23年6月30日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、愛知県蒲郡市において既存販社の新拠点開設（平成23年9月オープン予定）、熊本県熊本市において新規特約店（平成23年11月オープン予定）、富山県富山市において新規販社（平成24年3月オープン予定）の新拠点開設がそれぞれ決定しております。

新規契約（受注）状況は、東日本大震災の影響により、3月単月では昨年同月の契約（受注）を大きく下回ったものの、4月以降の展示場集客の急回復を背景に、BESS25周年を記念したプロモーション企画や営業体制増員効果等が奏功し、当四半期のログハウス等キット販売の契約高は972百万円（前年同期比32.9%増）となりました。また、売上高は1,383百万円（前年同期比3.3%減）だったものの、新規契約の進捗に伴うブランドロイヤリティ売上が増加したことにより利益率を押し上げ、セグメント利益は377百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

③ B P 社

国内連結子会社である B P 社につきましては、札幌地区事業において、広報活動の強化や人員拡充による組織体制を強化する等、引き続き事業基盤の整備を重点的に進めております。その結果、集客力や施工利益率の点では改善の兆しが見られましたが、実質的な受注拡大に至るための本格的な販売力強化の観点では、道半ばの状況であります。また、平成23年2月に立ち上げた岐阜地区事業については、現在、旧販社の仕掛工事を完成保証物件として引渡しを行っている状況であるため、事業開始以降の受注物件の売上利益への貢献は、実質的に第2四半期以降になる見込みであります。

以上の結果として、セグメント売上高は82百万円（前年同期比45.2%）、セグメント損失44百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

④ B F M 社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下 B F M 社という。）につきましては、米国の販売子会社であるCNW Log Homes of America Inc.のディーラー網及び B F M 社のカナダ国内のディーラー網により、北米市場の開拓を進めておりますが、本格的な販売にはまだ至っておりません。

当第1四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は23百万円（前年同期比21百万円増）に留まりました。日本市場向け売上高は132百万円（前年同期比16.9%減）となり、結果、B F M 社全体の売上高は156百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は8,374百万円（前連結会計年度末比547百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加541百万円、売掛金及び完成工事未収入金の減少103百万円、その他流動資産の増加102百万円等によるものであります。

負債合計は5,570百万円（前連結会計年度末比589百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加626百万円、未成工事受入金の増加102百万円、長期借入金（一年内返済予定含む）の減少136百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を36百万円計上したものの、剰余金の配当33百万円及び評価・換算差額等が減少したことにより2,804百万円（前連結会計年度末比42百万円の減少）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績及び新規契約状況等を反映し、第2四半期（累計）及び通期の業績予想、並びに配当予想を変更しております。詳細は、平成23年7月29日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を、ご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,064,030
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	190,986
商品及び製品	293,276	302,516
仕掛品	17,120	14,127
原材料及び貯蔵品	109,376	104,517
販売用不動産	43,206	43,206
仕掛販売用不動産	50,012	61,897
未成工事支出金	21,106	33,106
その他	319,299	419,684
貸倒引当金	△32,469	△20,404
流動資産合計	3,637,487	4,213,668
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,017	2,931,245
その他	1,609,958	1,590,015
減価償却累計額	△881,767	△888,122
その他(純額)	728,191	701,893
有形固定資産合計	3,661,208	3,633,138
無形固定資産		
のれん	27,877	25,358
その他	55,817	63,524
無形固定資産合計	83,694	88,882
投資その他の資産		
その他	501,132	494,936
貸倒引当金	△56,228	△55,888
投資その他の資産合計	444,904	439,048
固定資産合計	4,189,807	4,161,069
資産合計	7,827,295	8,374,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	645,393
短期借入金	64,664	690,900
1年内返済予定の長期借入金	465,919	459,924
未払法人税等	56,035	42,172
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,373,841
アフターサービス引当金	48,704	51,088
賞与引当金	2,083	55,223
その他	398,041	373,219
流動負債合計	2,975,642	3,691,762
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,294,965
退職給付引当金	45,622	46,728
役員退職慰労引当金	178,726	181,031
資産除去債務	16,025	16,082
その他	239,420	239,971
固定負債合計	2,005,226	1,878,779
負債合計	4,980,868	5,570,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,631,110
株主資本合計	2,807,448	2,810,515
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	14,375
為替換算調整勘定	2,279	△20,695
その他の包括利益累計額合計	38,978	△6,320
純資産合計	2,846,427	2,804,195
負債純資産合計	7,827,295	8,374,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,104,848	2,002,433
売上原価	1,440,900	1,315,650
売上総利益	663,947	686,782
販売費及び一般管理費	601,707	589,869
営業利益	62,240	96,913
営業外収益		
受取利息	896	1,222
為替差益	1,889	—
販売協力金	9,340	6,041
その他	4,870	4,142
営業外収益合計	16,998	11,406
営業外費用		
支払利息	12,176	10,869
為替差損	—	1,324
その他	296	1,122
営業外費用合計	12,473	13,316
経常利益	66,765	95,002
特別利益		
固定資産売却益	—	414
貸倒引当金戻入額	11,622	—
特別利益合計	11,622	414
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
特別損失合計	9,040	8
税金等調整前四半期純利益	69,347	95,408
法人税等	38,083	59,294
少数株主損益調整前四半期純利益	31,264	36,114
四半期純利益	31,264	36,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,264	36,114
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△131,156	△22,323
為替換算調整勘定	△71,300	△22,975
その他の包括利益合計	△202,457	△45,298
四半期包括利益	△171,193	△9,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,193	△9,184

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	401,943	184,985	1,368,923	145,878	2,504	2,104,235	612	2,104,848	—	2,104,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	2,146	62,414	4,910	159,758	229,302	39	229,342	(229,342)	—
計	402,016	187,132	1,431,337	150,788	162,262	2,333,538	652	2,334,190	(229,342)	2,104,848
セグメント利益又は損失(△)	38,378	△23,186	337,618	△12,807	2,673	342,676	△5,438	337,238	(274,998)	62,240

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,834千円及びのれんの償却費用△1,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計					
売上高										
外部顧客への売上高	553,390	1,342,437	82,679	23,333	2,001,841	592	2,002,433	—	—	2,002,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	41,378	—	132,815	174,638	1,040	175,678	(175,678)	—	—
計	553,834	1,383,815	82,679	156,149	2,176,479	1,632	2,178,112	(175,678)	—	2,002,433
セグメント利益又は損失(△)	70,210	377,467	△44,639	3,089	406,127	△6,371	399,756	(302,843)	—	96,913

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去9,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,815千円及びのれんの償却費用△1,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
B F M社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント（注）1					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	586,928	1,368,923	145,878	2,504	2,104,235	612	2,104,848	—	2,104,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,219	62,414	4,910	159,758	229,302	39	229,342	(229,342)	—
計	589,148	1,431,337	150,788	162,262	2,333,538	652	2,334,190	(229,342)	2,104,848
セグメント利益又は損失（△）	15,192	357,188	△12,807	2,673	362,246	△5,438	356,808	(294,568)	62,240

（注）1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,404千円及びのれんの償却費用△1,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結会計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結会計 期間契約高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結会計 期間契約高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	68,065	8,261	76,326	17,663	58,663	—	—
	ログハウス 等工事	1,094,387	418,946	1,513,333	496,907	1,016,426	42,551	510,838
	その他	—	—	—	38,819	—	—	—
	(小計)	1,162,452	427,207	1,589,660	553,390	1,075,089	42,551	510,838
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,231,708	972,187	3,203,896	1,165,962	2,037,933	—	—
	その他	—	—	—	176,879	—	—	—
	(小計)	2,231,708	972,187	3,203,896	1,342,842	2,037,933	—	—
B P社	ログハウス 等工事	345,687	179,879	525,566	82,679	442,886	2,430	79,520
B F M社	ログハウス 等キット販 売	22,184	5,452	27,636	23,333	4,302	—	—
その他	その他	—	—	—	592	—	—	—
合計		3,762,032	1,584,726	5,346,759	2,002,838	3,560,212	44,981	590,358

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。